ご説明資料（2023年6月）

大東銀行の経営状況について

大東銀行

Copyright© 2022 THE DAITO BANK, LTD. All Rights Reserved.

目次

Ⅰ 業績動向 …… 3

1. 2023/3期の業績 …… 4
2. 貸出金の推移（単体） …… 5
3. 総預金+預り資産残高の推移（単体） …… 6
4. 自己資本の状況（連結） …… 7

Ⅱ 第五次中期経営計画の実績と取組みについて …… 8

1. 経営理念及び第五次中期経営計画 …… 9
2. 目指す経営指標に対する実績 …… 10
3. 法人分野の取組み …… 11
4. 個人分野の取組み …… 12
5. 人材育成・人材活躍推進の取組み …… 13
6. 地域経済・社会貢献活動の取組み …… 14
7. 金融サービスの取組み …… 16
8. ダイバーシティーの取組み …… 18
9. 環境保全・DXの取組み …… 19
10. 経営基盤強化に向けた取組み …… 20

Ⅲ 第６次中期経営計画について …… 21

1. 第６次中期経営計画の位置づけ …… 22
2. 計画の骨子 …… 23
3. 経営姿勢 …… 24
4. 計画の概要 …… 25

Ⅳ コーポレートガバナンス体制 …… 26

1. ガバナンス体制図 …… 27
2. 役員体制 …… 28
3. 取締役のスキルマトリックス …… 29
4. 制度・方針について …… 30

Ⅰ．業績動向

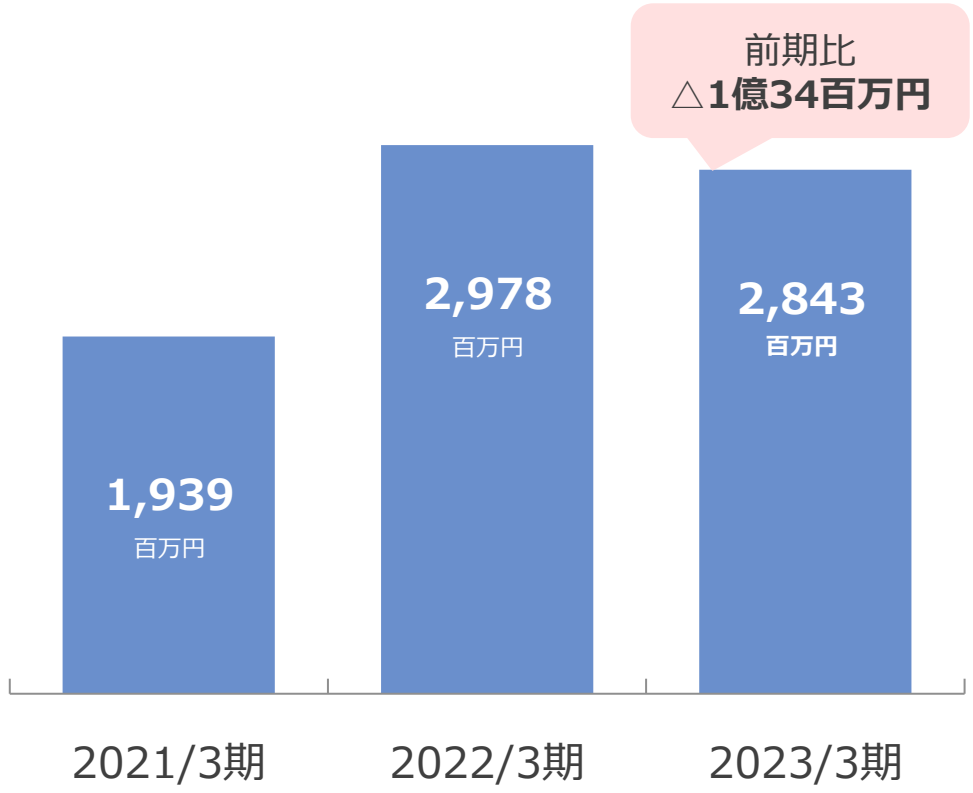
1．2023/3期の業績

本業収益であるコア業務純益（除く投資信託解約損益）は28億43百万円で、前期比1億34百万円減少しましたが、第五次中期経営計画において目指す経営指標として掲げた28億円は達成いたしました。

単体

（百万円）	2022/3期	2023/3期	増減
経常収益	11,735	11,615	△120
資金利益（除く投資信託解約損益）	8,133	8,417	283
役務取引等利益	1,970	1,441	△528
経費（除く臨時処理分）	7,140	6,965	△175
経常利益	2,092	1,863	△229
当期純利益	1,153	1,216	62
コア業務純益（除く投資信託解約損益）	2,978	2,843	△134
与信関連費用	57	204	146
総資金利鞘	0.12%	0.16%	0.04%
お客さま向けサービス業務利益率	0.18%	0.21%	0.03%

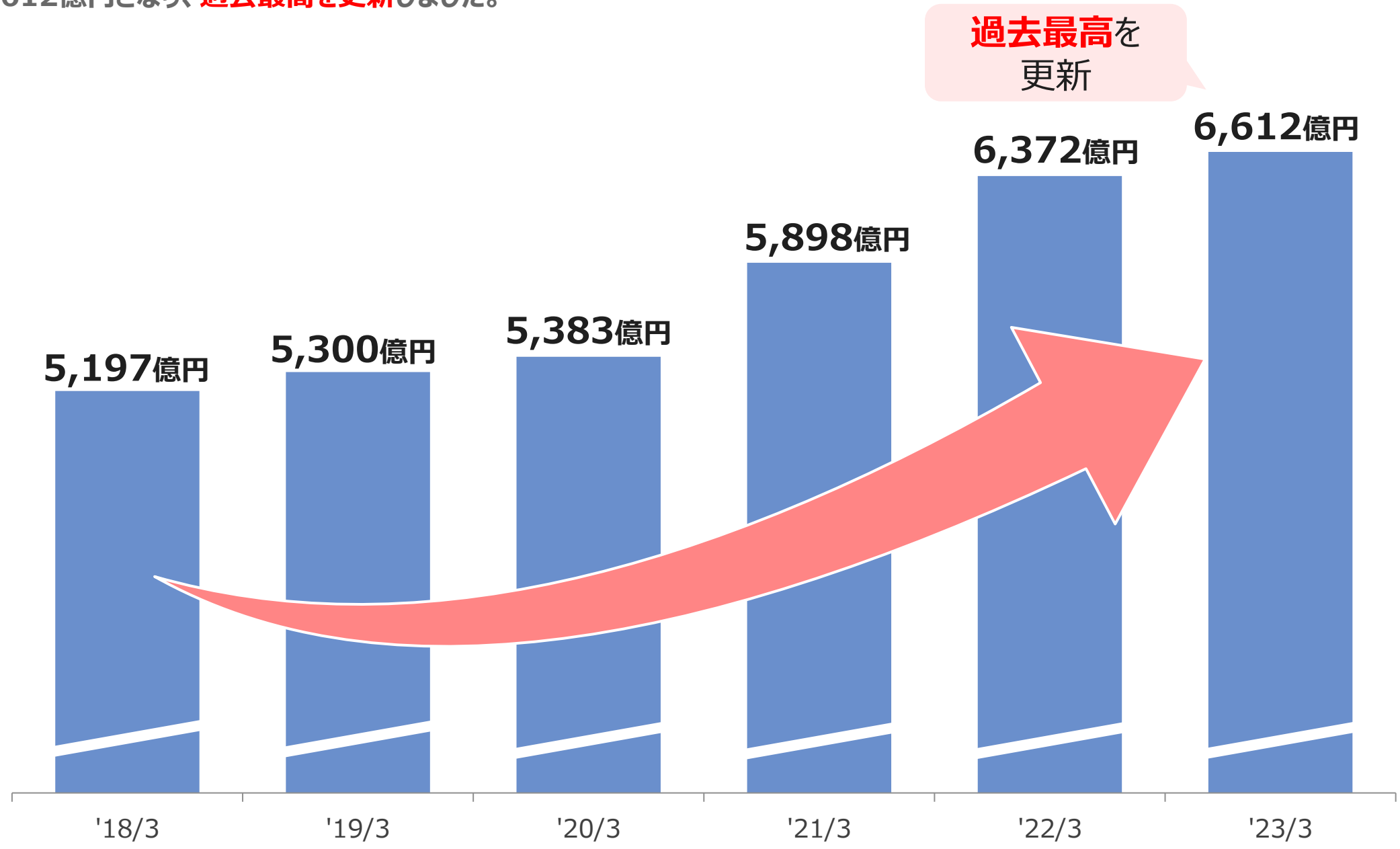
コア業務純益（除く投資信託解約損益）※



※ **コア業務純益(除く投資信託解約損益)**
貸出業務や役務サービスなど金融機関の本来の収益力をあらわす。本業のもうけを示す営業利益にあたる業務純益から、国債の売買損益、投資信託解約損益など、一時的な変動要因を除いたもの。

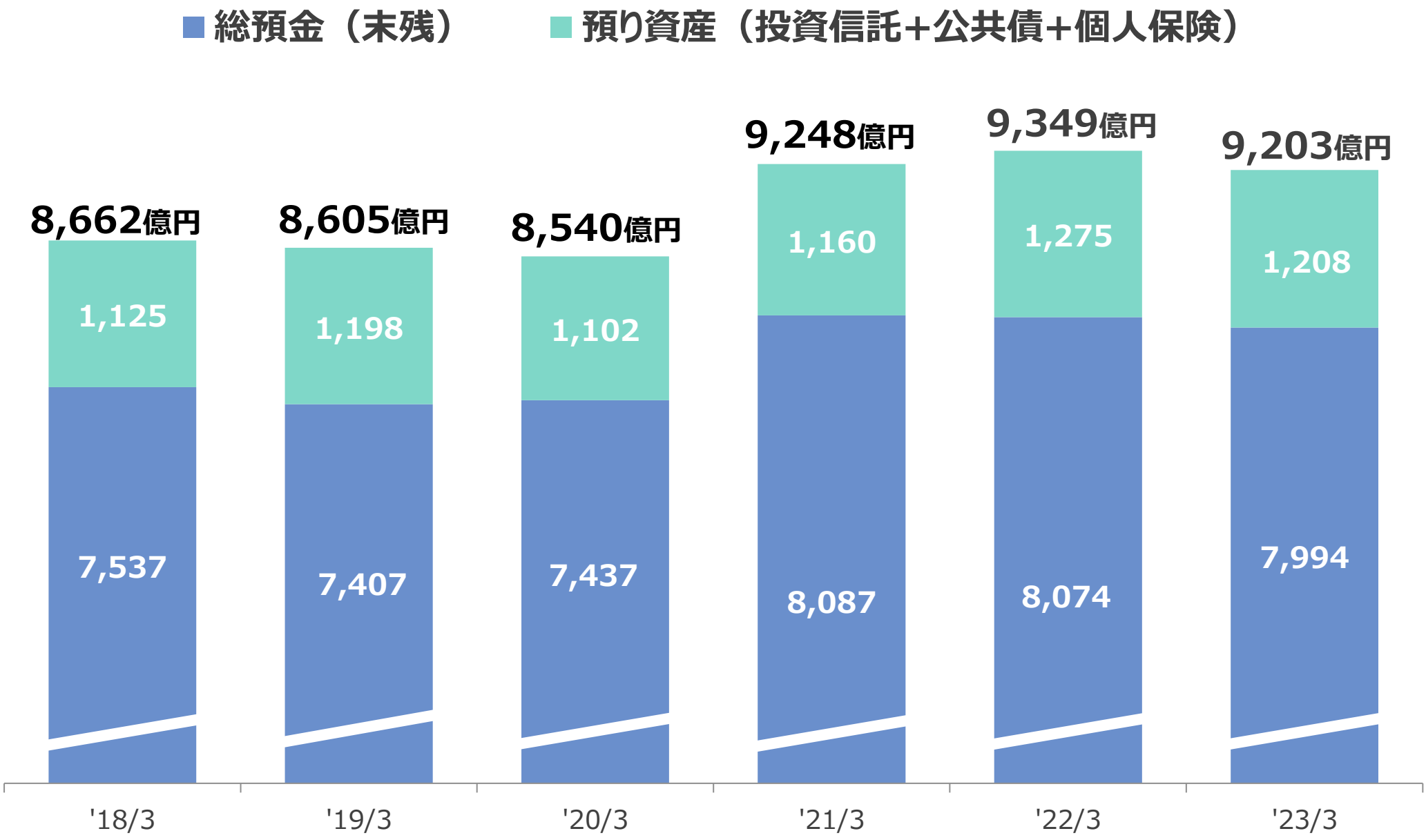
2．貸出金の推移（単体）

2023/3末の貸出金残高は、住宅ローンなど個人向け貸出が増加したことなどから、2022/3末比240億円増加して6,612億円となり、**過去最高を更新**しました。



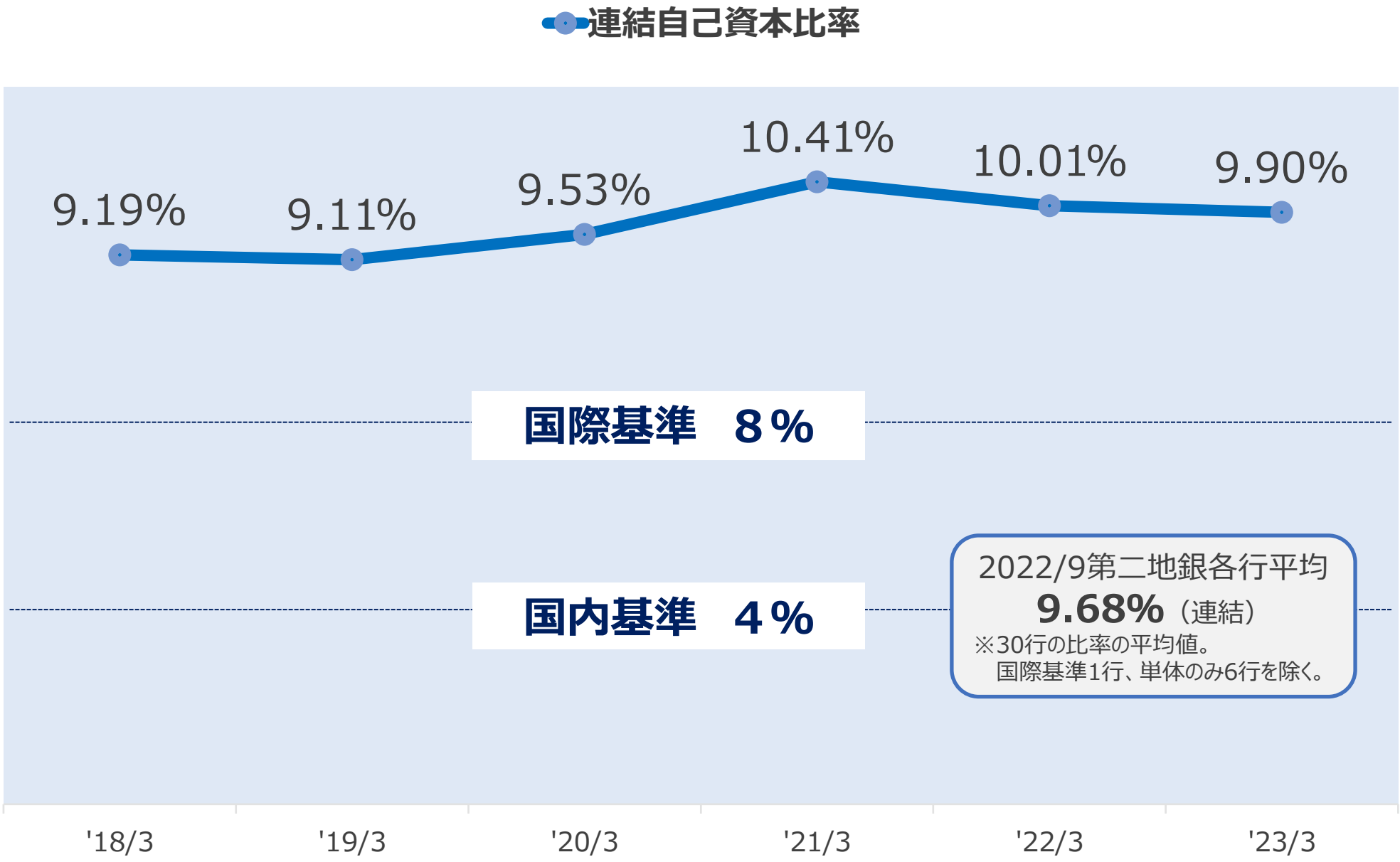
3．総預金＋預り資産残高の推移（単体）

2023/3末の総預金と預り資産残高の合計は、2022/3末比146億円減少して9,203億円となりました。



４．自己資本の状況（連結）

2023/3末の連結自己資本比率は9.90%となり、高い健全性を維持しております。



Ⅱ．第五次中期経営計画の実績と取組みについて

１．経営理念及び第五次中期経営計画

経営理念の実現に向け第五次中期経営計画（2020年4月～2023年3月）を策定し、お客さまが抱える課題解決に向けた支援を行っております。また、こうした取組みを支える人材育成にも力を入れて取組んでおります。

経営理念

共創力と提案力で地域の豊かな未来を実現する

経営方針

法人分野	■経営コンサルティング支援 ■創業支援、事業承継、事業再生支援等
個人分野	■資産形成サポート ■高齢者ニーズへの対応
人材育成 人材活躍促進	■人材競争力の強化 ■能力に応じた適材適所の人材配置

２．目指す経営指標に対する実績

第五次中期経営計画で掲げました経営指標につきましては、計画3か年間の全ての期間で目標計数を達成しました。

【第五次中期経営計画】

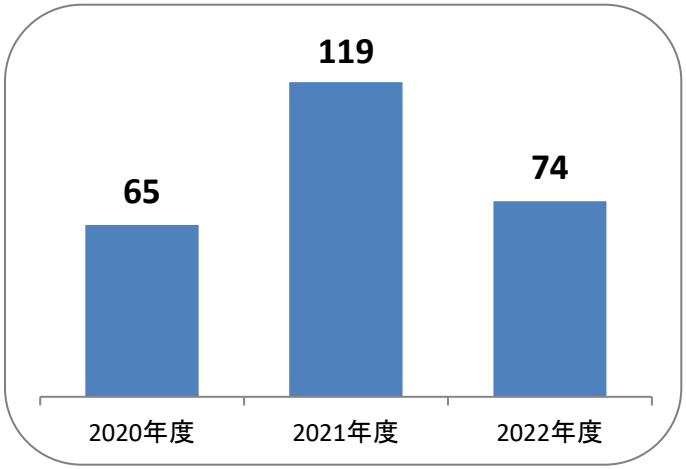
「目指す経営指標」

単体指標	'21/3期		'22/3期		'23/3期	
	計画	実績	修正計画	実績	再修正計画	**実績**
当期純利益	7億円	9.4億円	10億円	11.5億円	12億円	**12.1億円**
コア業務純益（除く投資信託解約損益）	最終年度15億円	19.3億円	最終年度20億円	29.7億円	最終年度28億円	**28.4億円**

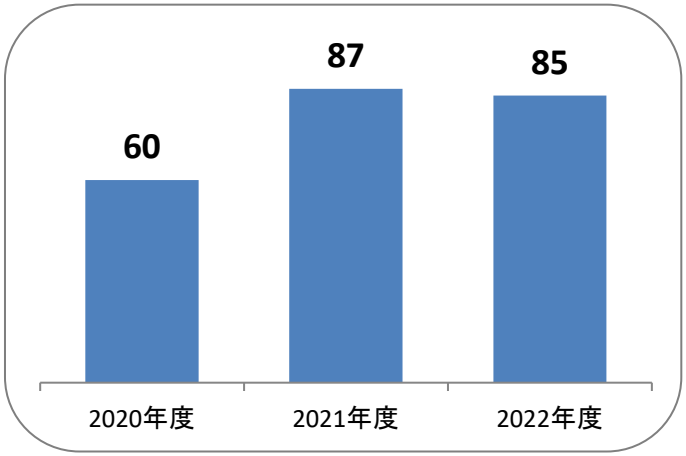
3．法人分野の取組み

新型コロナウイルス感染症による影響を受けるお客さまへの資金繰り支援などに全力で取り組んだほか、提携先外部機関と連携した各種支援により事業者の悩みやニーズにお応えしております。

事業承継支援先数



M&A支援先数



ICTコンサルティング

事業を営む皆さまが抱える悩みや、ニーズにお応えするため、
提携先の外部機関と連携し積極的な支援を行っております。

〈実績〉

	相談件数	成約件数
2021年度 （6月～）	180件	14件
2022年度	138件	18件

例）
人事給与システム
経理管理システム
在庫管理システム
などのパッケージ
システムの提供や
システム開発など

リース業務

お客様の設備投資ニーズに対して、融資・リースの最適な
組み合わせの提案をワンストップで実現しています。

〈実績〉

	契約件数	契約金額
2020年度	274件	991百万円
2021年度	449件	2,191百万円
2022年度	285件	1,353百万円

4．個人分野の取組み

資産形成サポートの取組み状況

金融市場の変化に合わせた適切な提案に努めております。

（億円）	2021/3末	2022/3末	2023/3末
総預金（末残）	**8,087**	**8,074**	**7,994**
個人預金	5,540	5,562	5,513
法人預金	1,904	1,881	1,781
公金・金融機関	642	630	700
預り資産残高	**1,160**	**1,275**	**1,208**
投資信託	476	571	536
個人保険	630	652	620
公共債	53	50	51
総預金＋預り資産残高	**9,248**	**9,349**	**9,203**

高齢者ニーズへの対応

■ 遺言代用信託の取扱

高齢化社会の進展に伴う世代間の資産承継ニーズに対応する為、オリックス銀行の提供する遺言代用信託「つなぐ、エール」を取扱っております。

〈実績〉

	契約件数	契約金額
2020年度	273件	863百万円
2021年度	237件	880百万円
2022年度	59件	217百万円

■ 遺贈寄附特約

遺産の一部を社会貢献として地元に寄附したいというお客さまのニーズに対応可能な遺贈寄附特約が付加できます。

【寄附対象先】古殿町、東日本国際大学、いわき短期大学

■ 終活支援サービス

終活の専門業者である鎌倉新書と連携し、お客さまのお悩みに合った終活支援の専門業者を紹介するサービスを取り扱っております。

5. 人材育成、人材活躍推進の取組み

若手活躍

段階的にステージをランクアップしていくキャリア形成のための独自の能力開発制度に基づき、各階層に合わせた研修を実施。積極的に役席へ登用しています。

シニア活躍

シニア人材が豊富な知見や能力を最大限に活かして活躍できる職場づくりを進めるとともに、再雇用職員のインセンティブ制度を拡充しています。

女性活躍

■女性管理職の積極的登用

女性活躍推進法に基づく「一般事業主行動計画」を掲げ、将来的な女性役員、女性管理職を養成するとともに、積極的な登用を実施しております。

管理職に占める女性割合

2023年3月末：19.8%

（2016年　9.4%）

※管理職：支店長代理職以上の職にあるもの

■女性職場復帰支援

女性職場復帰支援のサポート窓口を設置。
Zoomを活用した面談の実施のほか、行内通達や研修資料を提供しております。

6-1. 地域経済・社会貢献活動の取組み

だいとう青少年音楽活動顕彰

地域社会の文化的活動の発展と振興に貢献するとともに、福島県の未来と復興を担う青少年を支援することを目的に、福島県内の小学校、中学校、高等学校を対象に表彰及び懸賞金を授与しており、2022年度は、小学校3校、中学校5校、高等学校2校の計10校を表彰しました。

郡山シティマラソン大会への協賛

第1回大会から協賛しており、大会運営時のﾎﾞﾗﾝﾃｨｱｽﾀｯﾌのほか、ﾗﾝﾅｰとして積極的に参加しています。

6-2. 地域経済・社会貢献活動の取組み

職場体験学習の実施

子どもたちの金融知識向上を目的に、福島県内の学生を対象に金融教室を開催しております。

献血応援プロジェクト

日本赤十字社と連携し、献血活動に協力しています。

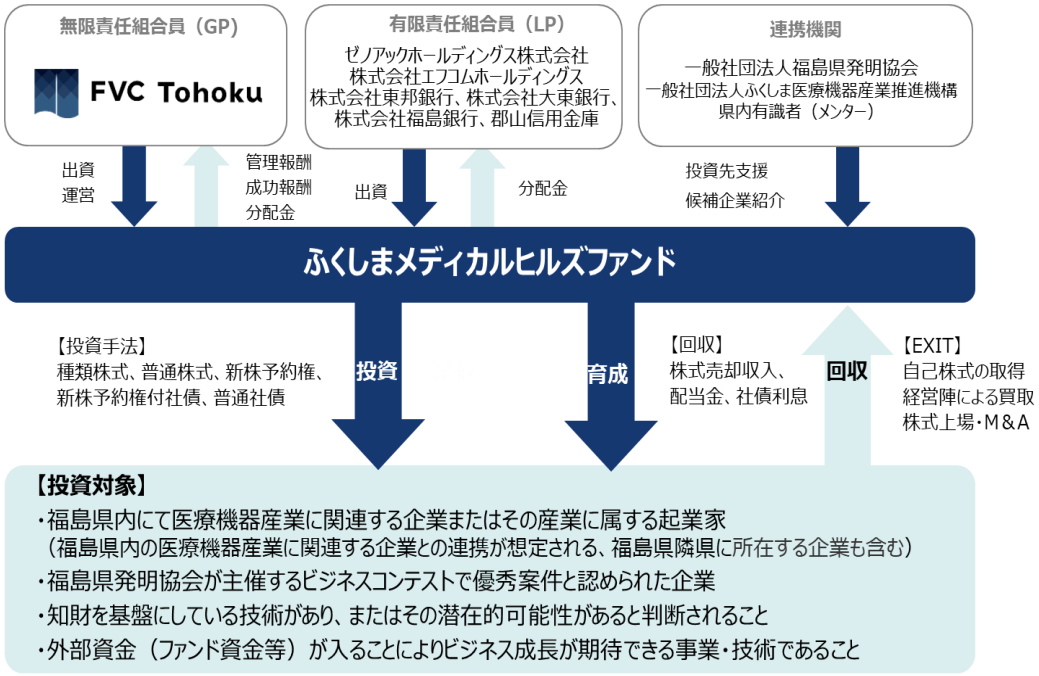
地域行事への参加

地域の皆さまとの触れ合いを大事にしたいとの考えから、郡山市の「うねめまつり」をはじめとする各地域の行事に参加しております。

7-1. 金融サービスの取組み

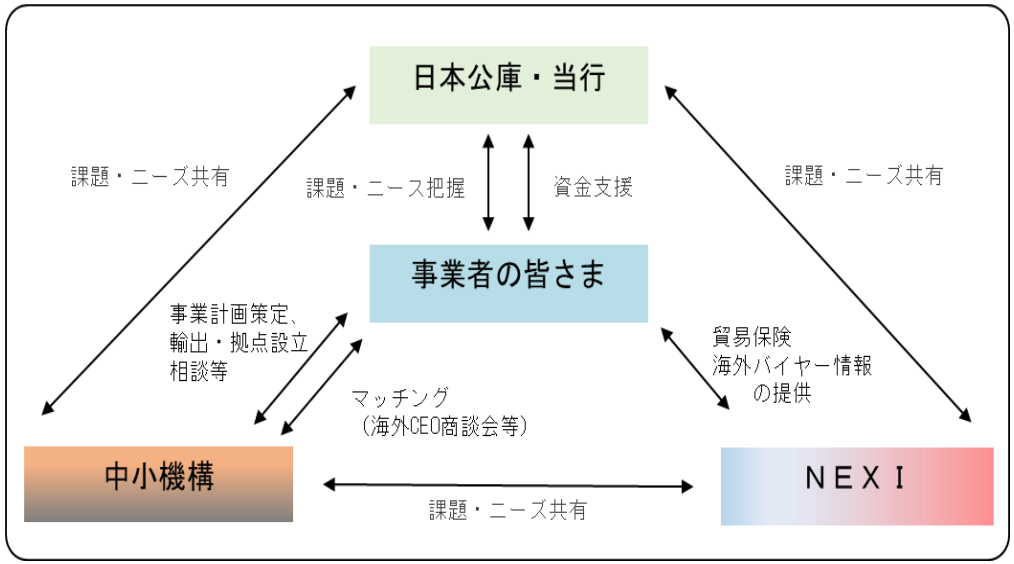
ふくしまメディカルヒルズファンドへの出資

福島県内の優良な知財を有する医療福祉機器企業を対象に投資・育成を行うことを目的にFVCTohokuと福島県地域金融機関及び事業会社が共同で設立・出資しました。（2023年4月）
当行は本ファンドを通じ地域社会・地域経済の持続的な成長に貢献してまいります。



海外ビジネス支援への連携

中小企業小規模事業者への海外展開支援を強化することを目的に、日本政策金融公庫福島支店、中小企業基盤整備機構、日本貿易保険（NEXI）が構築した支援スキーム「海外ビジネス支援パッケージ」に参画しました。（2023年4月）事業者が抱える海外進出における課題やニーズについて、各機関の特長を活かした適切な支援を提供してまいります。



日本公庫：日本政策金融公庫
中小機構：中小企業基盤整備機構

7-2. 金融サービスの取組み

ローンセンターの体制強化

5つのローンセンター（郡山、福島、いわき、さいたま、宇都宮）の営業日変更（2023年1月）、東京ローンセンターの新設（2023年4月）等、住宅ローン取扱業者等のニーズを踏まえ、体制を変更しております。

住宅ローンWeb事前審査申込み

住宅ローンの事前審査申込みを当行HPよりWebで受付け、必要書類は画像をアップロードすることにより事前審査受付が完結するシステムを導入しました。顧客利便性の向上と住宅ローン事前審査ペーパーレス化・事務効率化を図っております。（2022年5月）

住宅ローンつなぎ資金

当行住宅ローンの審査承認が得られているお客さまを対象に、居住する住宅完成から住宅ローンが実行されるまでに必要となる土地や建物の取得資金等にご利用いただける「住宅ローンつなぎ資金」の取扱いを開始しました。（2023年4月）

SDGｓ取組支援

事業資金を調達されるお客さまのSDGｓ経営に関する取組状況を診断し、「SDGｓ行動宣言書」の作成支援や課題解決を支援することで、お客さまのSDGｓ達成やビジネスチャンス拡大をサポートする事業者向け融資商品「だいとうSDGｓビジネスサポート」を取り扱っております。

融資実行：65件、16億300万円

宣言書支援先数：50先（2023年4月末）

リフォームローンWeb契約の取扱開始

住宅の増改築、バリアフリー工事、リフォーム、太陽光発電システムの購入などにご利用いただけるリフォームローンのWeb申込みの取扱いを開始しました。（2023年4月）

マイカーローン借入期間拡大

マイカーローンの融資期間を最長15年に拡大。毎月の返済負担を抑えることができます。（2023年4月）

8. ダイバーシティーの取組み

ワークライフバランス・職場の健康づくりに向けた取組み

■健康経営の取組み

職員及び家族の健康保持・増進に取り組むため、「健康経営宣言」を定め、推進しております。
経済産業省が実施する健康経営優良法人認定制度において、昨年に続き「健康経営優良法人2023」の認定を受けております。

- ▶ウォーキングイベントの開催
- ▶健康セミナーの定期開催
- ▶自転車通勤認定要件の緩和、費用補助拡大
- ▶メンタル不調者の復帰プログラムを策定
- ▶スポーツクラブ等との提携・費用補助
- ▶会社敷地内・営業車両の完全禁煙の実施、勤務時間内の禁煙
- ▶料理教室、睡眠セミナー等の職員組合との共催

■長時間労働の削減

原則、定時で各自のパソコンをシャットダウンする仕組みを導入し、適正な時間外の管理を行っております。

■各種休暇制度取得推進

年次有給休暇の他に各種特別休暇制度を設けており、2021年12月には女性健康促進に係る休暇制度を新設。2022年4月からは有給休暇取得義務日数を拡大。2022年10月からは、育児休業制度の一部改正及び産後パパ育休を新設するなど、休暇取得を推進しております。

■ベビーファースト運動への参画

男女育児休業取得率100%を目指し、男性育児休業取得を原則義務化しております。

■服装の多様化

これまで、男性職員のノーネクタイ、女性職員の制服廃止などを実施しております。
2022年7月からは、多様な人材の自由なアイデアを醸成するため、勤務中の服装を完全自由化しております。

9. 環境保全・DXの取組み

TCFD提言への賛同表明

2022年3月にTCFD提言に賛同しました。
気候変動・環境問題への対応を強化していくとともに、気候変動のリスク・機会に関する情報開示の充実に努めてまいります。

TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）は、2015年12月に金融安定理事会により設立。
気候関連の財務情報の開示を推奨。

学生服回収BOX設置によるリサイクル活動

いわき地区店舗に「学生服回収BOX」を設置。
回収した学生服は取引先のリユースショップが査定し、査定額を子供支援基金等へ寄付するほか、回収した学生服もきれいにして再販売されます。

〈実績〉 2021年9月～2023年3月

回収された学生服	660点
基金に送るための査定された学生服	561点
子供未来応援基金への送付額	56,258円

DX(デジタルトランスフォーメーション)の取組み

各種取組みで、業務プロセスの効率化及び高度化が図られています。

- 単純作業のロボット化
- WEB会議の活用
- 会議資料のペーパーレス化
- 社内稟議・報告書の完全電子化
- 印鑑レス取引の拡大
- 住宅ローンのWeb事前申込み
- 投信信託タブレット機能拡大

猪苗代湖・裏磐梯湖沼水環境保全対策推進協議会への寄付

猪苗代湖および裏磐梯湖沼群流域の水環境保全活動の推進を図り、湖を美しいまま未来の世代に引き継ぐことを目的として設立された「湖美来基金」へ寄付を行いました。

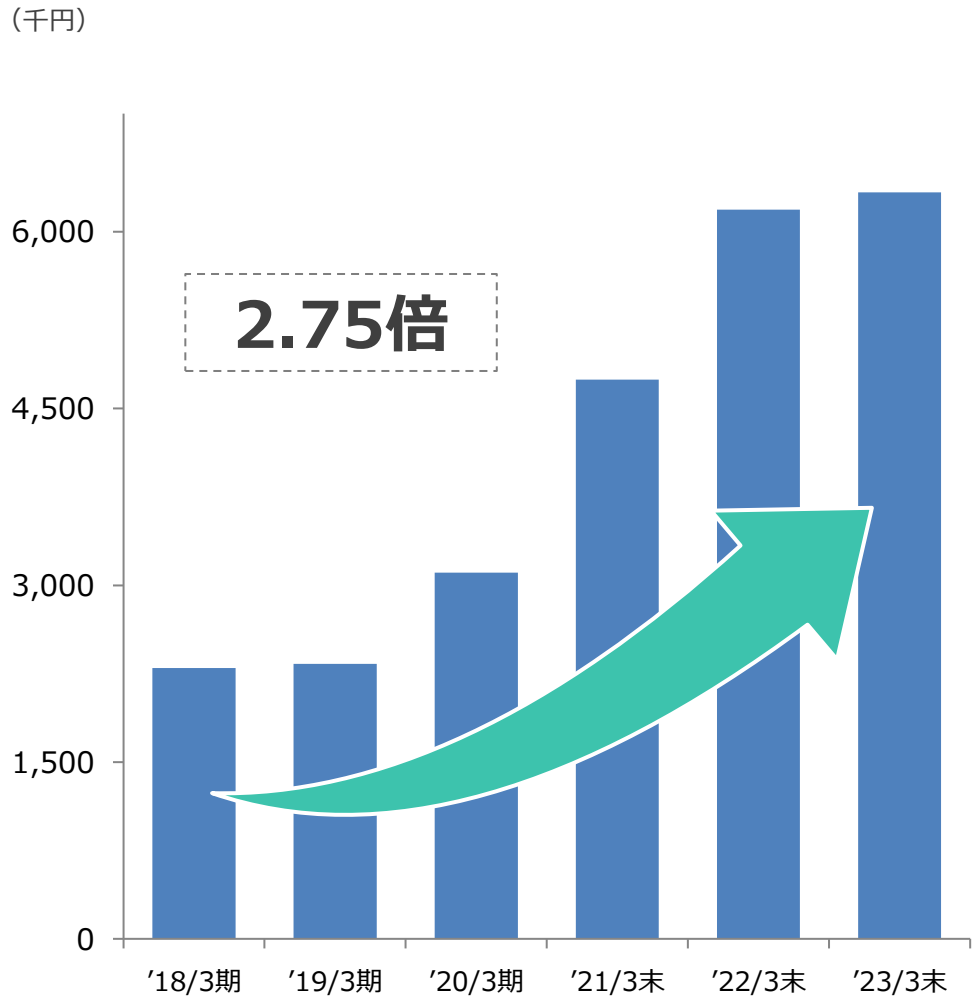
10.　経営基盤強化に向けた取組み

経営基盤強化に向け、業務の本部集中化や帳票等の整理・統合など、業務改革を継続的に行っております。こうした取組みを徹底した結果、生産性は大きく向上し、職員1人当たりのコア業務純益は5年前に比べ、約2.75倍になっております。

経費の推移（単体）

※税金除く

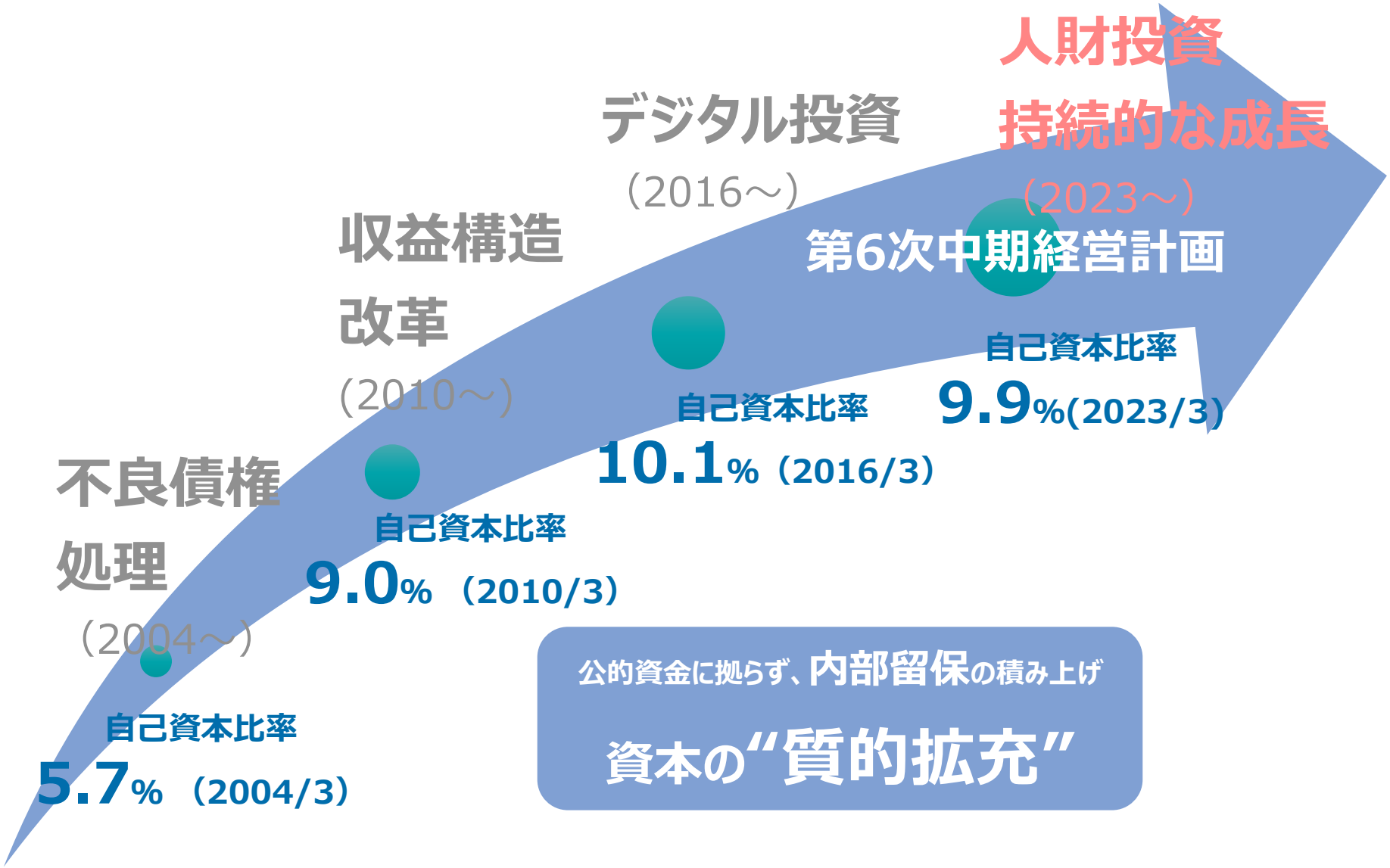
職員1人当たりコア業務純益（単体）



Ⅲ．第６次中期経営計画について

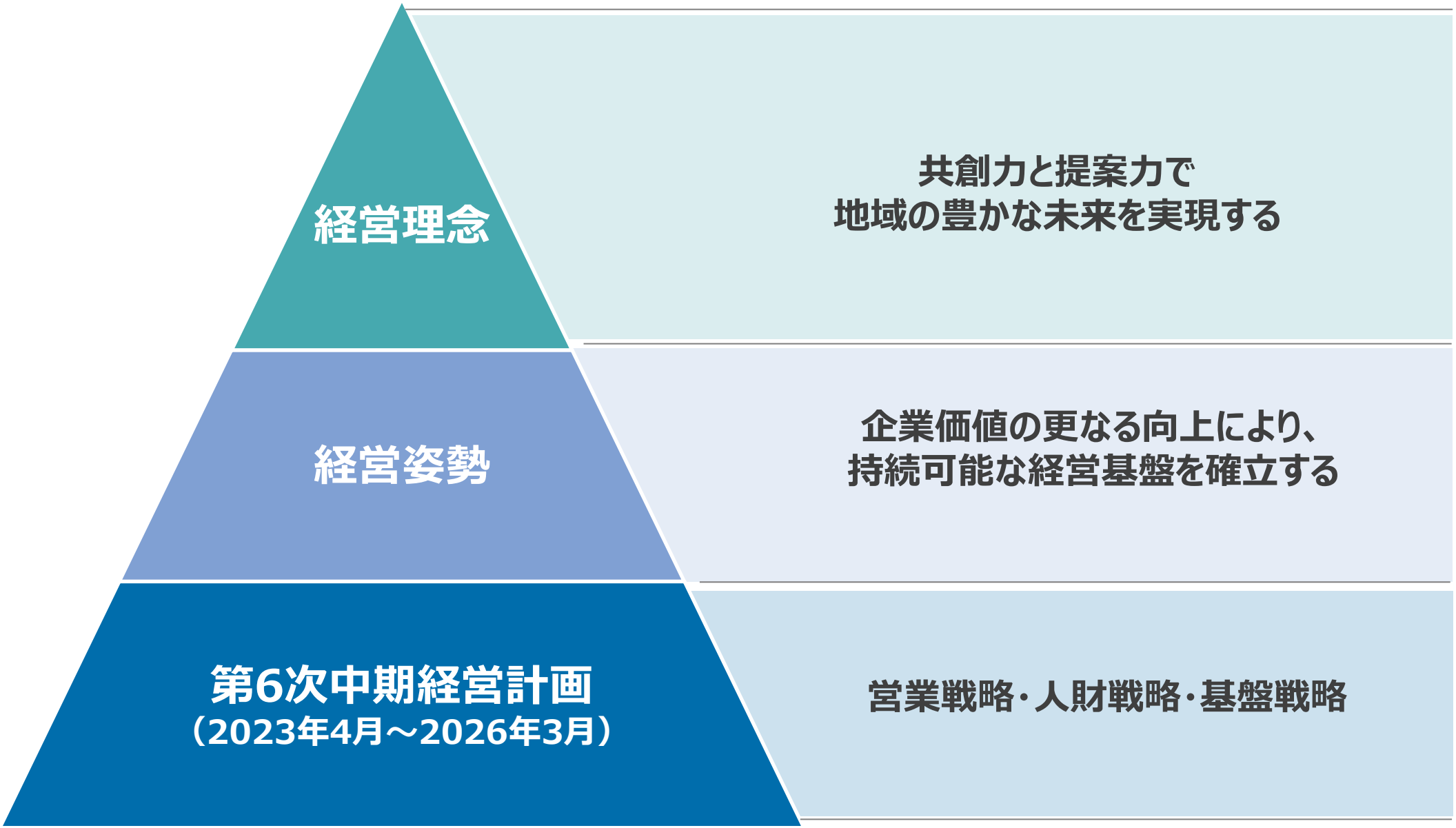
1．第６次中期経営計画の位置づけ

永年にわたり築いた顧客基盤を活かし、事業者の皆さまに対する本業支援や個人の皆さまへのコンサルティングを継続・強化します。また、多様化・高度化するお客さまのニーズに応えるため、人財投資に注力し、当行の持続的な成長の実現を目指してまいります。



2．第６次中期経営計画　－計画の骨子－

経営理念（使命･存在意義）をより具体的に整理した経営姿勢を新たに制定しました。それらの実現のために第６次中期経営計画（2023年4月～2026年3月）を策定し、営業戦略･人財戦略･基盤戦略に取り組んでまいります。



３．第６次中期経営計画　－経営姿勢－

経営姿勢実現のため、全てのステークホルダーの皆さまに対し、３つの基本方針を徹底してまいります。

３つの基本方針（パーパス）

顧客保護

- 地域の方々の大切なご預金の運用としてふさわしい運用商品を選定します
- 融資の可否のみならず、お客さまの利益を考えた与信判断・アドバイスを実践します

競争戦略

- リスクやコストを戦略的にコントロールすることで質的優位の経営を目指します

実質主義

- 名実が一体となるよう、実質本位の行動を実践します

４．第６次中期経営計画　－計画の概要－

期間	2023年4月～2026年3月（3年間）
経営理念	共創力と提案力で地域の豊かな未来を実現する
経営姿勢	企業価値の更なる向上により、持続可能な経営基盤を確立する

経営戦略

営業戦略

■ **コロナの影響が続くお客さまへの伴走支援**
- 全先訪問によるお客さまの動向把握と出口戦略の策定により持続的な支援を展開

■ **法人のお客さまへのコンサルティング機能の強化**
- 事業承継・M&A、ICTコンサルティング、SDGs取組み支援等、最適なソリューションの提供を通じ本業支援を強化

■ **個人のお客さまのライフプラン実現を支援**
- ライフイベントに合わせたお借入ニーズへの対応強化と資産形成のためのコンサルティングを展開

人財戦略

■ **次世代を担う人財育成の強化**
- コンサルティング力を発揮できる人財の育成、リーダーシップを発揮できる管理職候補者の育成を強化

■ **多様な人財が活躍できる組織づくり**
- 自律的な挑戦を促す環境を整備し、年齢・性別に関わらず、人財価値を最大限引き出せる組織を構築

■ **働きがいのある組織づくり**
- 働き方改革の継続推進により、活き活きと働くことができる環境づくりを促進

基盤戦略

■ **リスク管理態勢の高度化**
- 信用・市場・オペレーショナル・流動性に関するリスク管理を高度化
- 新たな金融商品導入時のリスク管理を厳格化

■ **組織・店舗体制の最適化**
- 地域やお客さまのニーズに合わせた人員体制の見直し
- 店舗機能の最適化

■ **DXの推進**
- デジタルツールの活用によるコンサルティング力強化
- お客さまの利便性と行内生産性の向上

目指す経営指標

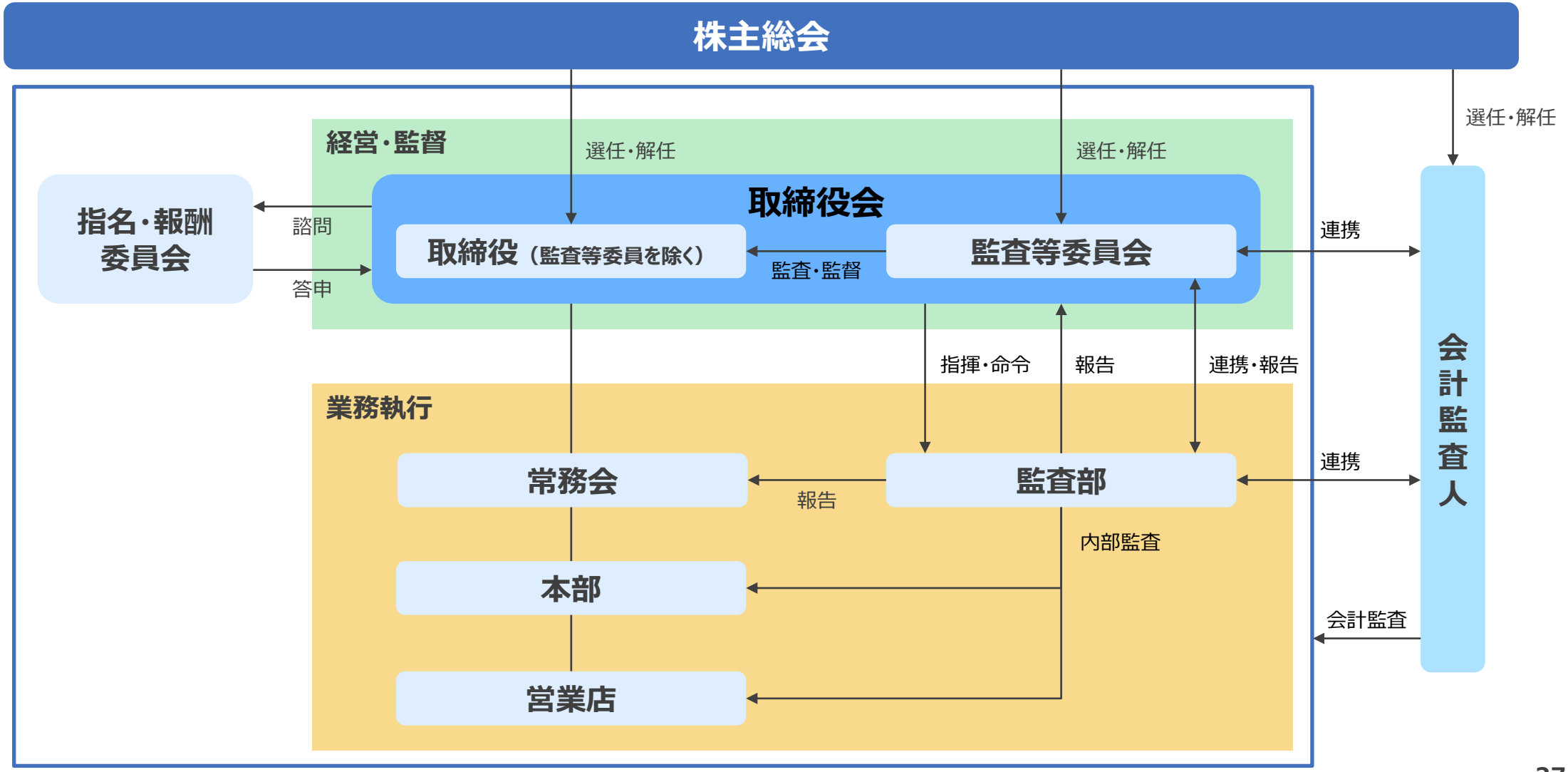
コア業務純益	当期純利益	ROE
（除く投資信託解約損益）	（単体）	（当期純利益ベース）
最終年度 30億円以上	毎期 12 億円	毎期3.5%以上

Ⅳ．コーポレートガバナンス体制

1．ガバナンス体制図

当行は2020年6月の監査等委員会設置会社への移行に伴い、更なる監査体制の強化・充実を図ることでコーポレートガバナンスの強化をしております。また、2021年2月には取締役の指名・報酬などの決定に関する手続きの公正性・透明性・客観性を強化することを目的に指名・報酬委員会を設置しております。

ガバナンス体制



2．役員体制

2023年6月23日開催の第118期定時株主総会でご承認頂いた当行の役員体制は下表のとおりです。
指名・報酬委員会の委員長は社外取締役が担っております。

役員一覧

機関ごとの構成員（◎は議長・委員長）

氏名	役職名	取締役会	監査等委員会	指名・報酬委員会	常務会
鈴木　孝雄	取締役会長	●		●	●
三浦　謙一	取締役社長	◎		●	◎
岡　安廣	専務取締役	●			●
古川　光雄	常務取締役	●			●
鈴木　輔	取締役	●			●
渡辺　宏和	取締役監査等委員	●	◎	●	●
清水　紀男	取締役監査等委員（社外取締役）	●	●	●	
松本　三加	取締役監査等委員（社外取締役）	●	●	◎	
菅野　裕之	取締役監査等委員（社外取締役）	●	●	●	
瓜生　利典	取締役監査等委員（社外取締役）	●	●	●	
大八木　孝之	執行役員				●
片桐　久	執行役員				●
畑中　敦志	執行役員				●
竹林　亮	執行役員				●

3．取締役のスキルマトリックス

当行取締役が監督機能を発揮するために必要なスキルを設定し、スキルマトリックス表を作成、コーポレートガバナンス報告書にて開示しております。

氏名	性別	地位	独立性 社外のみ	特に期待する知識・経験・能力							
				企業経営	金融実務	営業 ﾏｰｹﾃｨﾝｸﾞ	法務 ｺﾝﾌﾟﾗｲｱﾝｽ	財務・会計	人事労務	ITデジタル	地域経済
鈴木　孝雄	男性	取締役会長 （代表取締役）		●	●	●	●	●			●
三浦　謙一	男性	取締役社長 （代表取締役）		●	●		●	●		●	
岡　　安廣	男性	専務取締役 （代表取締役）		●	●	●			●		●
古川　光雄	男性	常務取締役			●	●		●			●
鈴木　輔	男性	取締役			●	●			●	●	
渡辺　宏和	男性	取締役 監査等委員(常勤)			●		●	●	●		
清水　紀男	男性	取締役 監査等委員(社外)	●	●	●			●	●		
松本　三加	女性	取締役 監査等委員(社外)	●	●			●		●		
菅野　裕之	男性	取締役 監査等委員(社外)	●						●		●
瓜生　利典	男性	取締役 監査等委員(社外)	●	●		●				●	●

４．制度・方針について

2022年6月24日開催の第117期定時株主総会において、譲渡制限付株式報酬制度の導入についてご承認頂きました。また、2022年5月に開催した取締役会において、株主還元方針の策定について決議しております。

譲渡制限付株式報酬制度の導入

当行の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）に、当行の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与すると共に、株主の皆様と一層の価値共有を進めることを目的として「譲渡制限付株式報酬制度」を導入しております。
一定の譲渡制限期間が設定された普通株式を非金銭報酬として付与するものであり、その報酬額は年額36百万円以内としております。

株主還元方針の策定

開示情報のより一層の充実を図るとともに、株主の皆さまへの利益還元の考え方を明確にするため、株主還元方針を策定しました。当行は、地域社会の信頼に応えるべく長期にわたる持続的な経営基盤を確保するため内部留保の充実に努めるとともに、株主の皆さまへの安定的な配当を継続することを基本方針とします。また、親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向は30%を目安とします。

本資料は、当行に関する理解を深めていただくための資料であり、投資勧誘を目的としたものではありませんので、予めご了承くださいますようお願いします。

本資料に関するお問い合わせ先
大東銀行　経営部
TEL：024-925-3872（ダイヤルイン）